

自治公民館組織の活性化をどのように進めるか

住民の協力と参加を得ながらすすめる



中山 美幸 議員

自治公民館組織は、地域の問題解決に必須の組織である。10年間の世帯数、人口変動を見ると、人口は30%減、世帯数は7%減である。これは高齢化による一人世帯の増加が要因と考える。町長はどう考えるか。

課題の認識はしているが解決策が見つからない

町長

集落未加入対策問題は、何十年来の問題であり、自治公民館長研修会でも指摘されている。加入促進や勧誘も行っているが、解決に至っていない。

公民館運営は自主的活動が主体である

町長

集落の活性化について、頑張る応援交付金、伝統芸能を実施する為の交付金などにより自治公民館の活性化に取り組んでいる。

自治公民館の組織率向上目標は達成されたか

中山議員

総合計画では高齢化と加入率の低下が課題とされている。自



集落による美化活動

地域協議会はできないか

中山議員

公民分館の力と、自治公民館、老人クラブ、民生委員、児童委員、PTA、消防団、通り会、NPOなどの参画を求め、地域活性化のための地域協議会(仮称)はできないか。

集落を超えて組織を作ることも考えて

町長

地域活性化を考えると、集落を超えて、広域的に二、三集落で組織を作り多様な人材で活性化していく事は必要な施策である。

中学校部活動の活動状況を示せ

中山議員

中学校の部活動の教育課程の中での位置づけ及び部活動の状況をしめせ。

部活加入率79パーセント12の部活がある

教育長

部活動は学校教育活動の一環であり、大崎中では12団体79%の加入率で年々減少傾向である。部活はスポーツ、芸術文化などに関心、興味を持つ異年齢の生徒が、自主的、自発的に参加する有意義な教育的役割である。

指導方針に沿った教育活動ができていますか

中山議員

部活動の指導方針及びスポーツ庁などから示されている指針がある。働き方改革により教職員の部活指導も問題視され、外部指導者を要請している部もあるが、学校設置者に求められているガイドラインの研修は実施しているか。



中学校体育連盟地方大会

周知は実施しているが研修は実施していない

教育長

教職員24名、外部指導者6名で部活の監督指導を行っている。学校の指針についてはPTAなどで周知がなされているがスポーツ庁が求めている研修は実施できていない。

中体連主催大会時の送迎状況を示せ

中山議員

教育の一環である部活、中学校体育連盟主催大会が年2回程度開催されていると思うが、参加生徒の送迎の状況はどの様に行われているか。

保護者の送迎で実施している

教育長

保護者負担のバス借り上げ、保護者の自家用車を利用し送迎を行っている。

学校設置者として事故など考えると行政負担すべき

中山議員

学校設置者として事故発生時の補償問題などを考えると、中体連に限り行政負担すべきだと考えるが、町長、教育長の考えをしめせ。

良い方向で対策を講じる

町長

中体連の大会について、保護者の送迎による事故など望ましい事ではないので、教育長と協議し良い方向を講じる。

教育長

練習試合は別とし中体連主催大会については町長と相談しながら検討する。